

関西広域連合 平成26年度予算要求(要求ベース)

【総括表】

(H25.11.21現在)

〔7分野の取り組み〕	平成26年度 (要求額)	平成25年度 (当初予算)	対前年比	(単位:千円)
				26-25差
○ 広域防災	21,111	17,101	23.4%	4,010
○ 広域観光・文化振興	28,709	27,831	3.2%	878
└○文化振興	4,000	4,000	0.0%	0
○ 広域産業振興	40,659	34,647	17.4%	6,012
└○農林水産振興	6,240	2,357	164.7%	3,883
○ 広域医療	871,216	633,520	37.5%	237,696
○ 広域環境保全	38,399	26,458	45.1%	11,941
○ 資格試験・免許	108,030	112,506	△4.0%	△4,476
○ 広域職員研修	4,304	4,139	4.0%	165
〔中長期的な視点からの広域課題への対応〕	13,001	18,268	△28.8%	△5,267
〔成長する広域連合としての的確な運営〕	340,656	337,435	1.0%	3,221
総計	1,476,325	1,218,262	21.2%	258,063

※11月21日時点での要求ベースを合計したものであり、当然に調整されることもある。

平成26年度主な取組について(要求ベース)

(H25.11.21現在)

参考資料

1. [7分野の取り組み]

(単位:千円※()内は⑤当初)

I 広域防災		(⑤17, 101 ⑥21, 111)		
「防災・減災プラン」に基づき、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ最終報告及び国大綱、応急対策活動の具体計画を踏まえ、南海トラフ巨大地震への広域対応を中心に取り組む。				
(1)大規模広域災害時における応援受援調整の実施	○ 南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害を想定した広域対応の推進	6,138	(5,247)	
(2)広域応援・受援体制の整備	(拡) ○ 関西の広域防災拠点のネットワーク化統一運用の検討	5,344	(344)	
(3)防災・減災事業の推進	○ 経済団体等と連携した企業防災の支援	1,108	(2,008)	
	○ 関西広域応援訓練の実施	7,030	(8,011)	
	○ 防災担当職員等の災害対応能力の向上	1,081	(1,081)	
II 広域観光・文化振興		(⑤27, 831 ⑥28, 709 文化振興⑤4,000 ⑥4,000)		
<観光>国際観光が国内外で大競争時代に入り、関西のもてる力を集約して文化と観光を振興する必要があることから、関西の強みをトータルに、1つのブランドとして戦略的に海外に向けて発信することに取り組む。				
<文化>関西の文化の振興と発信力を一層高め、関西をこれまで以上に、我が国の文化・芸術の中心とすべく「文化首都・関西」の実現を目指し取り組む。				
(1)KANSAIブランドの構築	○ 「関西観光・文化振興計画」の見直し	824		
	○ KANSAI国際観光YEARの実施	6,100	(10,910)	
	○ 海外観光プロモーションの実施	11,000	(10,636)	
	○ KANSAI観光大使の任命と活用	490	(490)	
	(新) ○ 魅力ある関西観光の発信	5,000		
(2)基盤整備の推進	○ 山陰海岸ジオパーク活動の推進	1,000	(1,000)	
	○ 通訳案内士等の人材育成	2,302	(2,302)	
	○ 関西全域を対象とする観光統計調査	1,583	(1,083)	
<文化振興>				
(1)関西文化の魅力発信	(新) ○ 関西文化の振興と内外への魅力発信	500		
	(新) ○ 連携交流による関西文化の一層の向上	3,000		
	(新) ○ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり	500		
III-1 広域産業振興		(⑤34, 647 ⑥40, 659)		
「関西広域産業ビジョン2011」で示した「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化」「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」「『関西ブランド』の確立による地域経済の戦略的活性化」「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成」の4つの戦略に取り組む。				
(1)「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進	○ 広域産業振興の取組にかかる広報及び評価・検証	1,631	(1,358)	
(2)ビジョンの目標(アジアの経済拠点形成)に向けた戦略事業の実施	(新) ○ アジアの経済拠点形成の促進	25,490		
	(3)世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	○ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進	3,573	(3,116)
(4)高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	○ プロモーションの実施	920	(8,752)	
	○ ビジネスマッチングの促進	5,726	(9,304)	
	○ 公設試験研究機関の連携	2,161	(2,565)	
	○ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携	449	(1,308)	
(5)「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	○ 地域資源の活用		(5,941)	
(6)企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	○ 産官学による高度産業人材の確保・育成の推進	299	(564)	

Ⅲ-2 広域産業振興(農林水産)

(252, 357 256, 240)

農林水産業を競争力のある産業として育成・振興するために、「歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業」「異業種と連携した競争力ある農林水産業」「都市と共生・交流する活力溢れた農林水産業・農山漁村」「多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農村漁村」の4つの将来像の実現を目指し取り組む。

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大	○ 「おいしいKANSAI応援企業」の登録	710	} (520)
	○ 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	2,620	
	(新) ○ 直売所の交流促進	981	
(2) 食文化の海外発信による需要拡大	(新) ○ 食文化等の国内外への情報発信	1,519	

Ⅳ 広域医療

(25633, 520 25871, 216)

関西全体を「4次医療圏」と位置づけ、「安全・安心の医療圏“関西”」を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実、強化を図る。

(1) 関西広域救急医療連携計画の推進	○ 関西広域救急医療連携計画の推進	1,129	(1,322)
(2) 広域救急医療体制の充実	(拡) ○ 広域救急医療体制の充実(ドクターヘリ3機体制→4機体制)	868,013	(630,946)
(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立	○ 災害時における広域医療体制の整備・充実	836	(842)
	(新) ○ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	828	

Ⅴ 広域環境保全

(2526, 458 2538, 399)

「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」を目指すため、「再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進」及び「自然共生型社会づくりの推進」を拡充するとともに、「循環型社会づくりの推進」、「環境人材育成等の推進」に取り組む。

(1) 関西広域環境保全計画の推進	○ 関西広域環境保全計画の戦略的推進	630	(1,399)
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(新) ○ 再生可能エネルギーの導入促進	759	
	○ 住民・事業者啓発事業	2,256	(2,286)
	○ 関西スタイルのエコポイント事業	1,333	(1,387)
	○ 電気自動車普及促進事業	1,454	(1,412)
(3) 自然共生型社会づくりの推進	○ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	15,272	(18,550)
	(拡) ○ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	6,118	(1,014)
	(新) ○ 関西の残したい自然エリアの選定	7,060	
(4) 循環型社会づくりの推進	(新) ○ 3R等の統一取組の展開	1,646	
(5) 環境人材育成の推進	(新) ○ 交流型環境学習の推進	274	
	(新) ○ 幼児期環境学習の推進	1,152	
	(新) ○ 環境まちづくりの事例の発信・交流	35	

Ⅵ 資格試験・免許

(25112, 506 25108, 030)

調理師、製菓衛生師及び准看護師の資格試験・免許等事務に着実に取り組むとともに、新たな集約の可能性について検討する。

(1) 資格試験・免許の広域実施	○ 調理師・製菓衛生師	41,774	(44,350)
	○ 准看護師	※上記に含む	

Ⅶ 広域職員研修

(254, 139 254, 304)

職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題への対応能力を身に付けることができる取り組みを行う。

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	○ 政策形成能力研修の実施	4,098	(3,933)
	○ 団体連携型研修の実施		
(2) 研修の効率化	○ WEB型研修の試行実施		

2. [中長期的な視点からの広域課題への対応]

(25)18, 268 (26)13, 001)

地方分権改革の推進、広域インフラ、エネルギー政策、特区等の企画調整に取り組む。

(1) 地方分権改革の推進(国出先機関対策)	○ 地方分権改革の推進(国出先機関対策)	2,167	(2,235)
(2) 広域企画戦略	○ 広域インフラ検討	3,000	(3,000)
	○ エネルギー対策	3,125	(3,183)
	○ 特区推進	3,600	(3,600)
	(新) ○ 官民連携の強化推進 (地域のイノベーション推進に向けた産学官連携による調査研究)	1,109	

3. [成長する広域連合としての的確な運営]

(25)337, 435 (26)340, 656 ※予備費等含む

(1) 広域連合の効率的運営	○ 関西広域連合委員会・関西広域連合協議会の開催、広域連合事務局運営	326,849	(325,358)
(2) 広域連合議会の充実強化	○ 広域連合議会の開催、常任委員会・特別委員会活動	13,807	(12,077)

I 広域防災

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、「関西防災・減災プラン」に基づき、南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害への対策を推進する。

		H26要求額
		<u>21,111千円</u>
		(25)17,101)
(1) 大規模広域災害時における応援受援調整の実施	① 南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害を想定した広域対応の推進	6,138千円 (25)5,247)
(2) 広域応援・受援体制の整備	② 関西の広域防災拠点のネットワーク化統一運用の検討	5,344千円 (25)344)
(3) 防災・減災事業の推進	③ 経済団体等と連携した企業防災の支援	1,108千円 (25)2,008)
	④ 関西広域応援訓練の実施	7,030千円 (25)8,011)
	⑤ 防災担当職員等の災害対応能力の向上	1,081千円 (25)1,081)
(4) 管理費		410千円 (25)410)

2. 事業概要

(1) 大規模広域災害時における応援受援調整の実施

① 南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ②6,138千円 (②5,247)

将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震をはじめ、原子力災害事故や新型インフルエンザ等のまん延等の大規模広域災害に備え、的確かつ機動的な広域対応を行うため、新たに「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル(仮称)」の策定を行うとともに、「関西防災・減災プラン」や「関西広域応援・受援実施要綱」の見直しを図る。

また、大規模広域災害発生時に他圏域等と連携した迅速な対応が取れるよう、広域連絡体制の強化を図り、関西防災情報共有の促進を図るとともに、府県民・事業者の災害対応能力の向上に努める。

- 1 南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル(仮称)の策定等
 - ・南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル(仮称)の策定
 - ・関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改正
 - ・関西広域応援・受援実施要綱の改定
- 2 他圏域等との調整・連携
災害時相互応援協定を締結している九州ブロック等他ブロックと訓練や情報交換等を通じて広域連絡体制の強化を図る。
- 3 関西防災情報共有の促進
関西の各防災関係機関との情報共有を促進するため、関西広域防災ポータルサイトの更新を行うとともに府県民や事業所の防災活動の活性化に資するため、「防犯防災総合展」への出展等を進める。
- 4 プランに基づく災害対応実務の充実
関西防災・減災プラン原子力災害対策編に基づく原子力災害時の広域避難対策を実効的なものとするため、防災業務関係者を対象としたスクリーニング研修を実施する。

(2) 広域応援・受援体制の整備

① 関西の広域防災拠点のネットワーク化・統一運用の検討 ②5,344千円 (②5,344)

民間物流事業者との連携を強化するとともに、各構成団体の広域防災拠点について、運用面での統一化・共同化を進め、ネットワーク化を図ることにより、大規模災害時に緊急物資等を円滑に供給するシステムを構築する。

- 1 民間物流倉庫の活用と広域防災拠点の一体的運用による緊急物資円滑供給システム構築のため、「緊急物資円滑供給システム協議会(仮称)」の設立(構成団体、府県倉庫協会、府県トラック協会等)
- 2 民間物流倉庫や防災拠点の施設能力の把握調査
- 3 国土交通省「広域物資拠点開設・運営ハンドブック(仮称)」との整合性の確認

(3) 防災・減災事業の推進

① 経済団体等と連携した企業防災の支援 ②61,108千円 (②52,008)

企業BCP（事業継続計画）の作成、帰宅困難者対策、地域との連携等の企業防災の取り組みを支援し、企業の防災力強化を通じた関西の防災力の底上げを図る。

- 1 経済団体等との間で「企業防災促進検討会(仮称)」を設置
- 2 企業のBCP策定率向上に向け、関西経済連合会と連携して研修を開催
- 3 災害時帰宅支援ステーション事業の実施
事業の統一マークである「キタクちゃん」マークを活用して、普及啓発ポスター等を作成し、帰宅支援ステーション店舗等に掲出し、同事業の更なる普及・啓発を図る。

② 関西広域応援訓練の実施 ②67,030千円 (②58,011)

大規模広域災害時に関西広域の応援・受援気候を迅速・円滑に発揮するため、関西防災・減災プラン及び関西広域応援・受援実施要綱に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

- 1 近畿2府7県の持ち回りによる広域応援訓練（実動・図上）の実施
【26年度担当県：和歌山県】
- 2 自然災害以外の危機事象に対応した訓練の充実
H25改定・策定の関西防災・減災プラン（原子力災害対策編・感染症対策編）に基づき、原子力発電所事故や新型インフルエンザ等感染症の発生・まん延等を想定した訓練の実施を検討する。
- 3 訓練成果に基づく応援・受援実施要綱の改定
広域応援訓練の結果を検証・活用して、応援・受援実施要綱の充実を図る。

③ 防災担当職員等の災害対応能力の向上 ②61,081千円 (②51,081)

関西広域連合構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、専門的な研修を行うほか、構成団体主催の研修や防災未来センターなど研究・研修機関が実施する研修への積極的な参加を促す。

- 1 基礎研修等の実施
 - ・防災担当職員向け基礎研修
 - ・災害救助法実務担当者研修
 - ・家屋被害認定業務研修
- 2 人と防災未来センターが実施する災害対策専門研修への積極的な参加
- 3 ワークショップの開催
関西広域応援・受援実施要綱に基づくオペレーションを習得するため、特定の分野にテーマを絞ったワークショップを開催

Ⅱ 広域観光・文化振興（広域観光）

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西は、古代からの伝統や歴史が今も生活の中で生きついでいる一方、新たな文化創造の拠点でもあり、さらには、産業やファッション等の先端的集積をも有している。こうした、重層化した日本文化そのものといえる関西の魅力を戦略的に発信するため、KANSAI国際観光YEAR2014をはじめとする観光・文化振興の取り組みを展開し、KANSAIブランドの構築と観光誘客の増大を図る。

H26要求額

28,709千円

(2527,831)

(1) KANSAIブランド の構築	① 「関西観光・文化振興計画」の見直し	824千円
	② KANSAI国際観光YEARの実施	6,100千円 (2510,910)
	③ 海外観光プロモーションの実施	11,000千円 (2510,636)
	④ KANSAI観光大使の任命と活用	490千円 (25490)
	(新)⑤ 魅力ある関西観光の発信	5,000千円
	⑥ 山陰海岸ジオパーク活動の推進	1,000千円 (251,000)
(2) 基盤整備の推進	⑦ 通訳案内士等の人材育成	2,302千円 (252,302)
	⑧ 関西全域を対象とする観光統計調査	1,583千円 (251,083)
(3) 管理費		410千円 (25410)

2. 事業概要

(1) KANSAIブランドの構築

①「関西観光・文化振興計画」の見直し ②824千円

平成23年度に策定した「関西観光・文化振興計画」について、社会・経済情勢等の変化などを反映した計画の見直し、及び平成24年度から平成26年度の期間として策定した事業推進計画の見直しを行う。

社会・経済情勢を反映した見直し

- 計画策定委員会（仮称）
 - ・開催回数：4回程度
 - ・委員：学識経験者等で構成
- 策定期間
 - ・平成26年度中

② KANSAI国際観光YEARの実施 ②6,100千円(②510,910)

2013年のテーマ「関西の食文化」を継続し、食文化発信事業を展開するとともに、世界でも評価が高い日本のマンガ・アニメ等について関西発のブランドを発信し、経済界等と連携しながら「KANSAI」ブランドの世界における認知度向上に努める。

官民が連携して関西ブランドを発信

○事業内容

①食文化発信事業の展開

関連イベントの情報発信やトッププロモーション実施時に魅力をPR

②アニメ・マンガ等の発信

関西国際空港で開催される旅博のステージイベントを活用した国内外のコスプレイヤーの交流「KANSAIポップ・ステージ」をキックオフイベントとして開催するとともに、コアイベントとして「京都国際マンガ・アニメフェア2014」へ出展

また、年間を通じてWEBにより関西各地のアニメ・マンガ等の関連イベントや情報を発信

③ 海外観光プロモーションの実施 ②11,000千円(②10,636)

構成府県市や関係団体との連携のもと、広域連合長等によるトップセールスなどの海外観光プロモーションを戦略的に実施。KANSAI国際観光YEAR2014のPRをはじめ、関西の持つ多様な魅力を面的に紹介し、KANSAIブランドを発信する。

中国・東南アジアにおいて多面的に戦略を展開

○プロモーション内容

- ・広域連合長、委員等によるトップセールス
- ・現地でのセミナー等の開催

④ KANSAI観光大使の任命と活用 ②490千円(②490)

関西へのアウトバウンドに大きな貢献のある者等を「KANSAI観光大使」に任命し、称えることにより人的ネットワークを開拓・構築する。また、各観光大使が情報発信する場（WEB）を設け、海外市場における関西の新たな資源紹介等を促し、アウトバウンド意欲を一層喚起する。

海外の人的ネットワークを構築

○観光大使の任命

プロモーション等の機会に合わせて顕著な実績のある者等を任命

⑤ 魅力ある関西観光の発信 ②5,000千円【新規】

現行の「食文化ホームページ」と「広域観光ルートホームページ」を統合するとともに、新たにKANSAI観光大使による情報発信や、SNS機能を追加し、使いやすく魅力あるホームページにリニューアルする。

また、関西の世界文化遺産等の情報発信について、広域観光ルートの充実や「関西文化.com」との相互リンクなど、文化振興分野と連携を図る。

多様な魅力を世界に発信できるWEBの構築

- 「食文化ホームページ」と「広域観光ルートホームページ」の統合、デザイン改良
- 広域観光ルートの追加設定とデータの追加
- 「KANSAI観光大使」情報発信ページの追加
- 独自フェイスブックの立ち上げ
- 「関西文化.com」との相互リンク

⑥ 山陰海岸ジオパーク活動の推進 ②1,000千円(②1,000)

関西にある多様な自然景観スポットを巡る旅を提案・PRすることで関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西圏内の周遊を促進する。

広域観光連携のモデル的取組み

○インバウンド活動

- ・山陰海岸ジオパークのトップセールス、観光セミナーの開催
- ・外国人観光客向けガイドブック等で「地質の道」をPR

(2) 基盤整備の推進

⑦ 通訳案内士等の人材育成 ②2,302千円(②2,302)

外国人観光旅客の受入環境整備を図り、広く関西をめぐる周遊型観光に対応できるよう、関西圏域の観光情報に詳しい通訳案内士を養成するための情報提供や研修を行うとともに、通訳案内士(全国)の登録事務等について一元的に管理を行う。

⑧ 関西全域を対象とする観光統計調査 ②1,583千円(②1,083)

関西としての効果的な誘客の取り組みを進めるため、域内の外国人観光客の観光動向について効率的に把握を行う。

Ⅱ 広域観光・文化振興（文化振興）

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

日本文化のルーツである関西のさらなる文化振興と発信力を一層高め、関西をこれまで以上に我が国の文化・芸術の中心とすべく「文化首都・関西」の実現を目指していく。

そのためにも、各地域の個性あふれる文化をつなぎ、そして際立たせることを通じて、関西の文化・芸術の継承・発展・創造に取り組むとともに、観光分野とも連携して関西の魅力を内外に積極的に発信していく。

H26要求額

4,000千円

(254,000)

(1) 関西文化の
魅力発信

(新)① 関西文化の振興と内外への魅力発信 500千円

(新)② 連携交流による関西文化の一層の向上 3,000千円

(新)③ 情報発信・連携交流支援・人づくりを
支える環境（プラットフォーム）づくり 500千円

○ 「関西観光・文化振興計画」の見直し (824千円)

再掲

2. 事業概要

(1) 関西文化の魅力発信

① 関西文化の振興と内外への魅力発信 ②6500千円【新規】

○ 「関西文化月間」事業の推進

「関西文化の日」（11月第3土日を中心とした11月中に関西の美術館・博物館等の文化施設を無料で解放）の取組や「関西文化.com」の芸術文化情報と連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに幅広く発信を行い、関西文化に親しむ機会のさらなる充実を図る。

② 連携交流による関西文化の一層の向上 ②3,000千円【新規】

○ テーマでつなぐ関西「文化の道」事業の推進

「人形浄瑠璃」「祭り」をテーマに引き続き「文化の道」事業に取り組むこととし、関係団体とも連携してモニターツアーやセミナー等を実施する。
併せて「古典の日」の普及啓発を展開する。

○ 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業の推進

関西広域連合エリアは、古墳時代から戦国・江戸時代まで国内でも有数の世界文化遺産集積地になっている。
「関西の世界遺産から日本の歴史・源流を語る」をテーマに、観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行い、関西としての気運を盛り上げる。

③ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境（プラットフォーム）づくり②500千円【新規】

○ 関西文化の振興のためのプラットフォームづくり事業の推進

関西文化を一体となって振興するため、さらなる行政間（関西経済連合会、近畿地方整備局、関西元気文化圏推進協議会、歴史街道推進協議会等も含む）の連携交流を図るための場づくりに加えて、各府県市の先進的取組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップにつなげる。

また、様々な分野の専門家等から幅広い知見を求め、意見交換するためのプラットフォーム「はなやか関西・文化戦略研究会（仮称）」を設置する。

【テーマ等】

- 2020年東京オリンピック開催に向けた、関西文化の内外への発信強化
- 欧州連合等における文化政策について研究
- はなやか関西の文化振興における施策展開
- 次年度以降の事業
 - ・関西の特色ある文化イベント（各構成府県市芸術祭、ビエンナーレ、トリエンナーレ等）情報を関西文化一覧として取りまとめ、広域連合として一体に情報発信する方法、工夫等
 - ・伝統芸能団体の登録・派遣事業、次世代継承・人材育成事業
 - ・文化振興指針「施策テーマ別の取組(例)」及び民間資金導入等の検討 など

○「関西観光・文化振興計画」の見直し ②6824千円再掲

平成23年度に策定した「関西観光・文化振興計画」について、社会・経済情勢等の変化などを反映した計画の見直し、及び平成24年度から平成26年度の期間として策定した事業推進計画の見直しを行う。

- 計画策定委員会（仮称）
 - ・開催回数：4回程度
 - ・委員：学識経験者等で構成
- 策定時期
 - ・平成26年度中

【民間との協調事業】

事業名：「関西文化の日」事業

事業内容：関西が誇る長い歴史に培われた豊かな文化資源に気軽に接する機会を提供することにより、美術・学術愛好者等の増大を図る。関西2府8県内の美術館、博物館などの文化施設や報道各社、交通事業者等の御協力により、11月にそれぞれ無料開放日を設定し、文化施設の入館料（原則として常設展）を無料にすることで、域内の方々に広く美術作品や学術資料に接する機会を提供する。また、域外に向けても、文化が息づく関西を広く、かつ強くアピールし、圏域の集客を図る。

協調団体等：関西元気文化圏推進協議会

事業名：「関西元気文化圏推進フォーラム」開催事業

事業内容：「関西から日本の社会を文化で元気にしよう」という関西元気文化圏の取組を、年間を通じてPRするため、伝統芸術と新しい文化芸術が共存している関西において、固定観念にとらわれない、新しい視点からの文化芸術の見方について考えようと、「文化芸術の再発見」をテーマに年2回、関西各地で開催する。既成の常識的な見方とは異なる文化や芸術の見方について考え、新しい魅力を発掘していこうというもの。

協調団体等：関西元気文化圏推進協議会

Ⅲ 広域産業振興

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、「関西広域産業ビジョン2011」(※)に基づき、各構成府県市と一体的な取組を行うとともに、産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により取り組んでいく。

※「関西広域産業ビジョン2011」

関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向けて当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の計画

	H26要求額
	40,659千円 (2534,647)
(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進	
└─── ① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	1,631千円 (251,358)
└─── 広報活動の実施	
└─── 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営	
(2) ビジョンの目標（アジアの経済拠点形成）に向けた戦略事業の実施（戦略1～4）	
└─── ② アジアの経済拠点形成の促進	25,490千円
└─── (新)「関西メディカルワールド」(仮称)の誘致・活用	
(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化（戦略1）	
└─── ③ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進	3,573千円(受益者負担480千円) (253,116(受益者負担480))
└─── 特区メリットの理解及び活用促進(協調)	
└─── 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催(協調)	
└─── 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施	
└─── バッテリー戦略研究センターの活用促進(協調)	
(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化（戦略2）	
└─── ④ プロモーションの実施	920千円 (258,752)
└─── 海外プロモーションの実施	

⑤	ビジネスマッチングの促進	5,726千円 (受益者負担2,478千円) (②9,304 (受益者負担3,575))
	大企業とのビジネスマッチング商談会の開催	
	府県市主催商談会等の相互活用 (協調)	
	ビジネスサポーターズ会の共同運用 (協調)	
⑥	公設試験研究機関の連携	2,161千円 (②2,565)
	情報の共同発信及び人材交流等の実施	
⑦	府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携	449千円 (②1,308)
(5) 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化 (戦略3)		
⑧	地域資源の活用	(②5,491)
	農商工連携の促進 (協調)	
	関西ブランドの発信	
(6) 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成 (戦略4)		
⑨	産学官による高度産業人材の確保・育成の推進	299千円 (②564)
	「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催	
(7)	管理費	410千円 (②410)

2. 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

①広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 ②1,631千円 (②1,358)

「関西広域産業ビジョン2011」(以下、「ビジョン」という。)に基づく具体的な取組を進めるにあたっては、経済団体や大学など関係機関の協力、連携並びに市町村の理解を得ることが不可欠である。

そのため、広域産業振興の取組について広く理解・協力を得るとともに、ビジョンの実現を図るための広報活動を積極的に展開する。また、平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」(以下、「ビジョン推進会議」という。)を引き続き運営し、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

○広報活動の実施

- ・経済団体、市町村等への説明・PR
- ・広報資料(ビジョンパンフレット)の内容更新

○「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営

- ・開催予定回数：年2回程度
- ・委員：学識経験者、経済団体、国（オブザーバー）

(2) ビジョンの目標（アジアの経済拠点形成）に向けた戦略事業の実施

②アジアの経済拠点形成の促進 ②25,490千円【新規】

ビジョン及び関西イノベーション国際戦略総合特区（以下、「特区」という。）の共通の目標である「アジアの経済拠点形成」の実現に向け、特区のターゲットであり、かつ、構成府県市のみならず、経済団体等の関係機関が成長産業分野に位置付ける健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創設し、その場を活用してビジョンに掲げる「イノベーションの創出（戦略1）」「国際競争力の強化（戦略2）」「関西ブランドの発信（戦略3）」「人材の確保・育成（戦略4）」の実現に繋がる事業を展開する。

○「関西メディカルワールド（仮称）」の誘致・活用（新）

- ・関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネス産業展を誘致、創設し、民間主催事業として開催
- ・広域連合としてブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャル及び特区の紹介、医療機器相談、ミニセミナー等を実施

(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

③関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進 ③3,573千円（②53,116）

特区の効果を広域連合域内全体へ波及させ、関西経済の活性化につなげるため、特区推進室と連携して、具体的事業を展開する。

○特区メリットの理解及び活用促進（協調）

- ・特区指定地域外において、特区事業分野にかかる国の支援事業の紹介、セミナーや企業相談会を開催

○「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催（協調）

- ・特区事業に位置づけられている「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内各地域で企業向け説明会を開催

○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施

- ・異分野企業の医療機器分野への参入にかかる法規制面の取り扱い等の障壁をクリアするため、薬事法等の基礎的・初歩的な相談事業を実施

○バッテリー戦略研究センターの活用促進（協調）

- ・特区事業に位置づけられた、バッテリー戦略研究センターの実証コーディネート機能や分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、周知・広報を実施

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

④ プロモーションの実施 ②6,920千円 (②5,752)

海外における関西の認知度を高め、広域連合域内への立地・投資や技術連携等を促進するため、多種多様な産業、大学を中心とする研究機関、全国有数の科学技術基盤の集積など、関西の産業ポテンシャルを発信する海外プロモーションを実施する。

○海外プロモーションの実施

- ・「関西メディカルワールド(仮称)」など、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外機関等を招聘(年1回程度)

⑤ ビジネスマッチングの促進 ②5,726千円 (②9,304)

広域連合域内の中堅・中小企業のビジネスチャンス拡大を図るため、府県市域を越えた広域的な商談会や海外の企業支援拠点の共同運用を実施する。

○大企業とのビジネスマッチング商談会の開催

- ・中小企業が持つ高度な技術や製品等と大企業の技術ニーズ等のマッチングを実施(年1回程度)

○府県市主催商談会等の相互活用(協調)

- ・構成府県市が主催する国内外の商談会等の相互活用を実施

○ビジネスサポートデスクの共同運用(協調)

- ・海外の企業支援拠点の全構成府県市での共同運用を実施

⑥ 公設試験研究機関の連携 ②2,161千円 (②2,565)

広域連合域内の工業系公設試験研究機関(以下、「公設試」という。)の連携を強化し、情報・設備・技術の相互補完によって、広域連合域内企業のオープンイノベーションの促進に寄与する。

○情報の共同発信及び人材交流等の実施

- ・ポータルサイトにより、各公設試の保有機器等の情報を一元的に発信
- ・技術シーズの発表や研究員の技術研修等を行う共同研究会等を実施

⑦ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 ②6,449千円 (②1,308)

平成16年の地方自治法改正により「新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る事業者」の販路開拓を支援するため、事業者を認定することで、その新商品を競争入札によらない随意契約により調達することが可能となった。

広域連合の構成府県市が、この規定を活用して各々実施する事業(以下、認定制度)の認定事業者を広域連合の広報力を活用して情報発信することで、認定事業者の知名度向上を図るとともに、域内の行政機関に広く周知することで、他の構成府県市の行政機関による調達機会の拡大を目指す。

- ・構成府県市が実施する認定制度による認定事業者の情報を発信

(5) 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

⑧地域資源の活用 (25,491)

国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすには、関西のポテンシャルを活かし地域全体の魅力を高めることが不可欠。そのため、産業面だけでなく、自然や歴史、文化など、様々な関西にある豊富な地域資源を活用し、魅力的な地域イメージとしての「関西ブランド」を確立し、発信する。

○農商工連携の促進（協調）

- ・構成府縣市に協力し、商工業者と農林水産業者とのマッチングの機会を提供

○関西ブランドの発信

- ・「はなやか関西」をコア・コンセプトとする、関西ブランドの確立に向けた連合全体の取組と連動しつつ、広域観光・文化振興局はもとより、関西地域振興財団等の関係機関とも連携し、関西の産業面及び観光面等の魅力を海外へ発信

(6) 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

⑨産学官による高度産業人材の確保・育成の推進 299千円 (2564)

経済のグローバル化の中で、関西産業が成長を遂げるには、企業の競争力を支えるアジア等海外市場への展開を担うグローバルな人材やイノベーション創出につながる理工系人材等の高度産業人材の確保・育成は極めて重要な問題である。

このため、関係機関による連絡会議を開催するなど、産学官がそれぞれの役割分担のもとで効果的な連携した取組が展開できるようにする。

○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催

- ・平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、広域連合域内に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催(年2回程度)

Ⅲ広域産業振興（農林水産部）

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を超えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

	H26要求額
	<u>6,240千円</u>
	(25,357)
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大(戦略1)(25520)	
①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録	710千円
②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	2,620千円
(新)③直売所の交流促進	981千円
(2) 食文化の海外発信による需要拡大(戦略2)	
(新)④食文化等の国内外への情報発信	1,519千円
(3) 管理費	410千円
	(25410)

2. 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大(25520)

①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録 26710千円

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を、“おいしい!KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。

②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 262,620千円

○学校栄養士等への啓発

学校給食へのエリア内特産農林水産物等の利用促進を図るため、「学校給食で利用可能な特産農林水産物リスト」や「産地ならではの料理レシピ」を作成するとともに、広域連合が構成府県市の学校給食会や学校栄養士等が参集する場に出向き、啓発を実施する。

○出前授業による特産農林水産物の啓発

生産者団体が独自に実施している他府県学校への出前授業の取組を活用し、エリア内特産農林水産物を広く啓発するため、広域連合が双方のニーズを把握し、提供元と受入先のマッチングを実施する。

○関西広域連合給食レシピの開発【新規】

学校給食への利用促進を図るため、エリア内の特産農林水産物を活用したレシピの開発と提供を行う。

③直売所の交流促進 ②5981千円【新規】

直売所の集客の増加とエリア内特産農林水産物の消費拡大を図るため、直売所間相互交流の実施希望と受入希望のマッチングを広域連合が行うとともに、啓発資材等を作成する。

(2) 食文化の海外発信による需要拡大

④食文化等の国内外への情報発信 ②1,519千円【新規】

農林水産物・加工品及び食文化の情報をパンフレット・HPを通じて国内外へ情報発信する。

IV 広域医療

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

「安全・安心の医療圏“関西”」の実現に向け、「関西広域救急医療連携計画」に基づき、関西の府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。

		H26要求額
		<u>871,216千円</u>
		(②5633,520)
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進	① 「関西広域救急医療連携計画」の推進	1,129千円 (②1,322)
(2) 広域救急医療体制の充実	(拡) ② 広域救急医療体制の充実	868,013千円 (②5630,946)
(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立	③ 災害時における広域医療体制の整備・充実	836千円 (②5842)
	(新) ④ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	828千円
(4) 管理費		410千円 (②410)

2. 事業概要

(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

① 「関西広域救急医療連携計画」の推進 ②1,129千円 (②1,322)

広域救急医療連携を推進するため策定している「関西広域救急医療連携計画」の更なる推進と、新たな広域連携課題への対応を盛り込んだ次期連携計画の策定を行う。

◎関西広域救急医療連携計画の推進

○関西広域救急医療連携計画推進委員会

- ・開催回数：3回（予定）
- ・委員：学識経験者等（医療分野の有識者等）

◎次期連携計画の策定

- 関西広域救急医療連携計画推進委員会を開催の上、具体的な連携課題の調査・検討を行いつつ、「次期連携計画」を策定する。

(2) 広域救急医療体制の充実

② 広域救急医療体制の充実 ②868,013千円 (②5630,946)【拡大】

関西における広域救急医療体制のさらなる充実に向け、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急搬送体制」の確立や、搭乗医師をはじめとした救急医療人材の育成を図るとともに、小児・周産期医療における円滑な医療提供に向けた検討・整備など、広域連携をさらに進める。

◎ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の確立

○「3府県ドクターヘリ」に対する支援

- ・3府県ドクターヘリの運航事業費への補助を行う。
- ・運航調整委員会への参画を行う。

○「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施

○「兵庫県ドクターヘリ」の事業移管

- ・平成26年度からの事業移管により、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の構築を図る。

○「京滋地域ドクターヘリ」の導入に向けた取組

- ・「京滋地域ドクターヘリ」の平成27年度中の導入に向けて、関係機関と調整を行う。

○ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施

- ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。

○「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題の検討を行う。

- ・開催回数：2回（予定）
- ・委員：医療分野の有識者等

◎救急医療人材の育成

○広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の養成研修を行う。

○各基地病院内での研修（OJT）等により、ドクターヘリ搭乗人材（医師・看護師）の育成を行う。

◎小児医療・周産期医療における広域連携

○小児医療や周産期医療における広域医療連携体制の検討を行う。

(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立

③ 災害時における広域医療体制の整備・充実 ②6836千円 (②5842)

「南海トラフの巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整するリーダー人材のさらなる養成や資質の向上を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施により、災害医療体制の整備・充実を図る。

また、広域防災分野とも連携を図りながら、「緊急被ばく医療」における広域連携体制の構築を図る。

◎被災地医療を総括・調整するリーダー人材の養成

○災害医療コーディネーター養成研修

・開催回数：1回（予定）

◎広域的な災害医療訓練の実施

○和歌山県で行われる近畿府県合同防災訓練と連携し、大規模災害時における広域医療連携体制構築のための広域的な災害医療訓練を行う。

◎緊急被ばく医療における広域連携

○「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討会等を実施する。

④ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築 ②6828千円【新規】

高度専門医療分野や薬物乱用防止対策などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施する。

◎小児医療等の専門分野における広域連携

○国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。

◎薬物乱用防止対策に係る広域連携

○健康被害のおそれがある違法ドラッグに係る検査等の合同研修を行う。

◎広域医療連携に係る調査研究及び広報

○ジェネリック医薬品の普及促進をはじめとした連携課題の抽出、調査研究及び広報を行う。

V 広域環境保全

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		H26要求額
		<u>38,399千円</u>
		(2526,458)
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の戦略的推進	630千円 (251,399)
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(新) ② 再生可能エネルギーの導入促進	759千円
	③ 住民・事業者啓発事業	2,256千円 (252,286)
	④ 関西スタイルのエコポイント事業	1,333千円 (251,387)
	⑤ 電気自動車普及促進事業	1,454千円 (251,412)
(3) 自然共生型社会づくりの推進	⑥ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	15,272千円 (2518,550)
	・モニタリング調査の実施	<8,292千円>
	・カワウ対策の推進	<6,980千円>
	(拡) ⑦ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	6,118千円 (251,014)
	(新) ⑧ 関西の残したい自然エリアの選定	7,060千円
(4) 循環型社会づくりの推進	(新) ⑨ 3R等の統一取組の展開	1,646千円
(5) 環境人材育成の推進	(新) ⑩ 交流型環境学習の推進	274千円
	(新) ⑪ 幼児期環境学習の推進	1,152千円
	(新) ⑫ 環境まちづくり事例の発信・交流	35千円
(6) 管理費		410千円 (25410)

2. 事業概要

(1) 「関西広域環境保全計画」の推進

① 関西広域環境保全計画の推進 ②630千円(②51,399)

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

また、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図るとともに、新たな取組等による展開について、継続的な施策検討を行う。

[内容]

○有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用

○新たな取組の展開に向けた施策検討

- ・ 関西広域環境保全計画に関する有識者会議の開催（2回程度開催）
- ・ 参与会議、計画担当者会議による検討の実施（各2回程度開催）

(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

②再生可能エネルギー導入促進事業 ②759千円【新規】

エネルギー検討会との連携のもと、各構成団体が実施している導入促進施策のほか、効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究に基づき、効果的な促進方策を検討するとともに、統一的な情報発信を行っていく。

[内容]

○効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究

○効果的な促進方策の検討（検討会議の開催）

○統一的な情報発信（再生可能エネルギー導入促進ポータルサイトの作成）

③住民・事業者啓発事業 ②2,256千円(②2,286)

広域で実施することにより、住民・事業者およびマスコミ等への一層のPR効果が期待でき、かつ、コスト削減や事務の効率化を図ることができるものについて、広域連合が統一行動を企画・立案し、各府縣市と調整のうえ実施する。

[内容]

○統一キャンペーンの企画・調整・実施

- ・ 関西夏冬のエコスタイルキャンペーン
- ・ 関西エコオフィス運動の展開

○住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の推進

- ・ 温暖化対策に係る住民啓発の推進
- ・ 環境産業展示会での温暖化対策事業のPR

④ 関西スタイルのエコポイント事業 ②⑤1,333千円(②⑤1,387)

関西独自のエコポイント事業の自立的な実施に向けた取組と、温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用に向けた取組を行う。

[内容]

- エコポイント事業の制度の広報と原資提供企業の拡大
- クレジットの広域活用に向けた取組

⑤ 電気自動車普及促進事業 ②⑤1,454千円(②⑤1,412)

急速充電器や200Vの専用コンセントなどの基盤整備を利用動向を踏まえ広域的に推進するとともに、充電器設置状況等電気自動車に係る様々な情報提供を行う。

[内容]

- 充電マップによる情報発信とデータ更新
- 充電インフラの通信ネットワークの推進
- 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン(EV・PHV写真コンテストの実施)、広域観光モデルルートの提案

(3) 自然共生型社会づくりの推進

⑥ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進 ②⑤15,272千円(②⑤18,550)

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域保護管理計画」に基づき、カワウ対策検証事業や防除事例研究を実施する。また、広域的な視点に立ったモニタリング調査によりカワウの生息動向を把握しながら、検証事業の効果を評価し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げていく。

[内容]

- カワウ対策の推進
 - ・防除事例研究
 - ・カワウ対策検証事業
- モニタリング調査の実施
 - ・カワウ生息動向調査
 - ・被害状況調査および被害対策状況調査

⑦ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進 ②⑤6,118千円(②⑤1,014)【拡大】

ニホンジカや外来獣を中心とした鳥獣による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、捕獲技術などの研修会の開催などにより、効果的・効率的な被害対策を図る。

[内容]

- 広域的なニホンジカ被害対策の推進
- 広域連携による鳥獣害対策の推進

⑧生物多様性に関する情報の共有および

流域全体での取組みによる生態系サービスの維持・向上 ②67,060千円【新規】

関西の各地域で蓄積されている生物多様性情報について、博物館ネットワーク等を活用して共有し、広域的な視点で生物多様性保全上重要な自然地域を選定する。また、施策の進捗状況を評価するため、生態系サービスの評価指標を開発する。

[内容]

- 関西の残したい自然エリアの選定
 - ・既存情報の収集整理
 - ・市民参加型調査の実施
 - ・府県市民の意見募集
 - ・専門家による検討会（選定基準の設定等）（4回程度）
- 生態系サービスの評価指標の開発
 - ・担当者研修会（4回程度）

(4) 循環型社会づくりの推進

⑨3R等の統一取組の展開 ②1,646千円【新規】

マイバッグ持参運動の推進など3Rの推進に向けた統一的な啓発を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図る。

[内容]

- マイバッグ持参運動の推進に向け、統一キャンペーンを実施
 - ・キャッチコピーもしくは統一ロゴの作成

(5) 環境人材育成の推進

⑩交流型環境学習の推進 ②274千円【新規】

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有する枠組みを構築し、府県市単独で実施していた環境学習よりも多様で深みのある環境学習にむけた取り組みを行う。

[内容]

- 行政による環境学習プログラムの相互活用枠組みの構築
 - ・効果的な広報等による構成府県市による環境学習プログラムの相互活用の推進
- 広域的な企業等の環境学習プログラム体験促進事業
 - ・モデル的な取組の企画、実施による、企業等による環境学習プログラムの広域的な住民の活用促進

⑪幼児期環境学習の推進 ②61,152千円【新規】

持続可能な社会を担う人育てを進める基礎として、重要な幼児期における環境学習について、先行事例を参考として、関西広域連合内で幼児期の環境学習のモデル的な取組を実施する。

【内容】

- 幼児期の環境学習について理解を深めるための、関係する各主体への説明会等の開催
- 幼児期の環境学習指導者が実際に幼児期の環境学習を実習する、滋賀県のプログラムを活用した学習会のモデル実施

⑫環境まちづくり事例の発信・交流 ②635千円【新規】

関西の各地で実施されている先進的な環境まちづくりについて、他の地域での環境まちづくりにおいて有効な情報となるように、これら事例を集約し、さらに先進的に取り組む地域が交流して自らの取り組みを高めあい、発信できる枠組みの構築を進める。

【内容】

- 環境への取組を先進的に進める地域について、他地域の見本となる要素（例：中心となった人物の特徴、取組の経緯、成果、他の地域でも実施可能な要素、今後の課題など）の抽出検討、検討結果を踏まえた事例情報のとりまとめ
- 先進事例情報の効果的発信や、地域住民による相互交流・学習を促進される仕組みの検討

VI資格試験・免許

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

府県毎に実施していた各資格試験（調理師・製菓衛生師・准看護師）に係る、試験問題作成や試験実施、合格者の管理、免許交付等の事務を広域連合に集約して、一元的な実施・管理により事務の効率化、経費節減を図る。

	H26要求額 <u>108,030千円</u> (㊦112,506)								
(1) 資格試験・免許 の広域実施	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">┌</td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;">① 調理師・製菓衛生師</td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;">41,774千円 (㊦44,350)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">└</td> <td style="vertical-align: top;">② 准看護師</td> <td style="vertical-align: top;">上記に含む</td> </tr> </table>		┌	① 調理師・製菓衛生師	41,774千円 (㊦44,350)		└	② 准看護師	上記に含む
	┌	① 調理師・製菓衛生師	41,774千円 (㊦44,350)						
	└	② 准看護師	上記に含む						
(2) 管理費	18,756千円 (㊦20,656)								
(3) 資格試験・免許人件費	47,500千円 (㊦47,500)								

2. 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施 ㊦41,774千円 (㊦44,350)

① 資格試験事務

○試験委員の運営

各資格試験に応じて試験委員を運営し、試験問題の作成・調整を行う。

○試験実施

試験運営の最適化を図りながら、広域的、一元的に試験を実施する。

	(試験日)	(試験会場)
●調理師・製菓衛生師	平成26年7～8月頃	滋賀、大阪、徳島・・・1会場 京都、兵庫、和歌山・・・2会場
●准看護師	平成27年2月頃	各府県1会場

※ 資格試験受験者数（24年度実績）

調理師 7,859人 製菓衛生師 2,304人 准看護師 1,622人

② 免許交付事務

各府県でそれぞれ実施してきた受付交付事務について、効率的に処理を進めるため、広域連合で窓口を一本化するとともに、独自の試験免許事務処理システムにより、各資格免許の新規申請・書換・再交付といった免許交付事務に迅速に対応する。

※ 免許申請件数（24年度実績）

調理師	新規	6,913件	書換	1,245件	再交付	1,351件
製菓衛生師	新規	1,352件	書換	89件	再交付	35件
准看護師	新規	1,396件	書換	1,184件	再交付	374件

③ 調理業務従事者届事務

学校、病院等の給食施設や飲食店営業、魚介類販売業、そうざい製造業で調理の業務に従事する調理師は、2年ごとに業務に従事する場所の所在地、名称等を届けることになっており、この受理事務を行う。

※ 免許登録者数（24年度実績）

調理師 約64万人

VII 広域職員研修

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、上記以外に、研修の合同実施により事業の効率化を図る取組についても検討を行い、その実現化を図っていく。

	H26要求額 <u>4,304千円</u> (254,139)								
<p>(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 70%;">政策形成能力研修の実施</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,098千円 (253,933)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②</td> <td>団体連携型研修の実施</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		①	政策形成能力研修の実施	4,098千円 (253,933)		②	団体連携型研修の実施	-
	①	政策形成能力研修の実施	4,098千円 (253,933)						
	②	団体連携型研修の実施	-						
<p>(2) 研修の効率化</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;">③</td> <td style="width: 70%;">WEB型研修の試行実施</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">-</td> </tr> </table>		③	WEB型研修の試行実施	-				
	③	WEB型研修の試行実施	-						
<p>(3) 管理費</p>	<p>206千円 (25206)</p>								

2. 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施 254,098千円(253,933)

1会場に集合した研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

【実施方法】（平成26年度）

日程 2泊3日（合宿）（1回あたり40名程度×2回実施）
 会場 大阪府（合宿形式による実施が可能な施設）
 対象 採用後10年目程度の職員から選抜 ※各団体4名×2回
 内容 「産業振興」を題材とした政策立案演習 等

② 団体連携型研修の実施

各団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、幅広い研修メニューを提供できる体制をつくり、各団体の職員の業務執行能力の向上を図る。

【対象とする研修】

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修や、職員の資質向上や人的交流につながると考えられる研修

(例) 地域活性化の取組に係る先進事例等を学ぶ研修
 時宜に適したテーマによるセミナー
 現場感覚や意識改革を図る研修

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の試行実施

各団体が共通して実施している専門能力を養成する研修やセミナーについて、インターネットを活用し、合同実施することにより効率化を図る取組について検討を行うため、昨年度に引き続き継続して試行実施していく。

(例) 試行実施する研修 民法講座、セミナー等

中長期的な視点からの広域課題への対応

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

中長期的な視点からの広域課題への対応を行う。

		H26要求額
(1) 国出先機関対策	① 国出先機関対策	2,167千円 (252,235)
(2) 広域企画戦略	② 広域インフラ検討	3,000千円 (253,000)
	③ エネルギー対策	3,125千円 (253,183)
	④ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)	3,600千円 (253,600)
	(新) ⑤ 官民連携の強化推進	1,109千円

成長する広域連合としての的確な運営

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

成長する広域連合としての的確な運営を図る。

		H26要求額
(1) 広域連合の効率的運営	① 広域連合事務局運営	315,838千円 (25314,451)
	② 関西広域連合協議会の開催	6,010千円 (255,906)
(2) 広域連合議会の充実強化	③ 広域連合議会運営	13,807千円 (2512,077)
		※予備費等5,001千円 (255,001)

2. 事業概要

〔中長期的な視点からの広域政策の企画調整〕

(1) 地方分権改革の推進(国出先機関対策)

① 地方分権改革の推進(国出先機関対策) ②6,167千円(②5,235)

引き続き、国出先機関の移管を目指すとともに、国出先機関の事務・権限の一部であっても移譲を求めていく。そうした取組を通じて、実績を積み重ねることで、広域連合が国の出先機関の受け皿となり得ることを実際に示していく。

○国の道州制検討への対応

広域連合がそのまま道州に転化しないことは、広域連合設立に際しての前提となっているが、政府・与党を中心に道州制の導入に向けた検討が進められていることから、国主導による中央集権型道州制に進まないよう、これまでの道州制のあり方に係る研究成果を生かし、政府・国の動きも見据えつつ、地方分権改革を推進する観点から国に対して積極的に提言していく。

○国の事務・権限の移譲促進

政府の地方分権改革推進本部及び有識者会議で検討が進められている事務・権限をはじめ、関西広域連合が受け皿になることで、①効率化が図れるもの、②対象となる事務を拡大できるもの、③将来のさらなる権限移譲の端緒となるものなど、国から関西広域連合への事務・権限の移譲について、構成府県市とともに検討・協議を行う。

また、必要に応じ、国との協議・調整を実施する。

○市町村との意見交換会の開催

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等に関して、近畿市長会、近畿府県町村会長会をはじめ管内の関係市町村代表者等との意見交換を行う。

(2) 広域企画戦略

② 広域インフラ検討 ②63,000千円(②53,000)

関西における主要港湾の広域的な連携について引き続き検討するため、平成25年度調査結果を踏まえ、関西の主要港湾の機能強化に向けた連携項目の役割分担や連携項目の事例の効果等の検証を行う。

<参考>平成25年度基礎調査

関西における主要港湾の現況調査を実施し、主要港湾の特徴(強み・弱み)を分析・整理するとともに、主要港湾の機能強化に向け、広域的な港湾管理のあり方や連携項目の抽出について調査検討を行う。

③ エネルギー対策 ②63,125千円(②53,183)

望ましいエネルギー社会の構築に向け、平成25年度中に取りまとめるエネルギープランに基づき、低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築、省エネの推進、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー関連技術の開発等の促進に関する取組の企画調整を進めていく。

◎エネルギープランに沿った、当面実施すべき取組の企画調整

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 省エネの推進 等

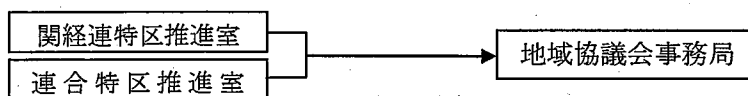
◎夏・冬における電力需給見通し検証及び節電対策

◎自然エネルギー協議会における幹事会、総会への参画と政策提言等

④ 特区推進(地域協議会事務局の運営) ②63,600千円(②53,600)

関西イノベーション国際戦略総合特区(以下、「関西特区」)に係る事業のさらなる推進のため、日常的なマネジメントや意思決定、連携業務の進捗把握と課題対応を担う官民一体の推進体制の強化として、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局の体制を一元的に運営し、官民一体となって、関西特区事業の推進を図っていく。

○地域協議会事務局の運営



- ・地域協議会事務局を一元的に運営

○関西特区に係る官民の連携業務の推進

- ・地域協議会の運営
- ・関西特区の各地区協議会間の調整
- ・国との協議・申請
- ・連携方針に基づく関西特区の各地区間連携の推進
 - 連携方針の具体化(地域連携のプラットフォーム)とPDCAの推進
 - 各地区の事業進捗の把握、課題への対応
 - 連携方針に沿った規制緩和などの新たな提案事項の調整と提案
- ・事業関係者の交流促進、企業参画拡大に係る情報発信

等

⑤ 官民連携の強化・推進 ②61,109千円【新規】

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界等のポテンシャルを一層強化し、中長期的に絶え間なくイノベーションを創出できるよう、創薬や健康関連機器・食品、環境・エネルギーなどのさまざまな分野のシーズを、大学・研究機関の相互連携や官民連携により産業化につなげるための取り組みを検討する。

◎広域連合域内に点在する、大学や研究機関、民間企業のもつ最先端科学技術等について、産学官連携強化による産業化の促進策などの調査研究を実施。

<検討テーマ例>

- ・創薬に関する大学間連携
- ・薬事法改正、再生医療等安全確保法案を見据えた再生医療等製品。機能性表示等に基づく健康関連機器・食品・サービス
- ・水素エネルギーやバイオマス等の環境・エネルギー

等

〔成長する広域連合としての的確な運営〕

(1) 広域連合の効率的運営

① 広域連合事務局運営 ②6,839千円(②5,319,452)※予備費等含む

広域連合委員会の担当委員（知事、市長）府県政令市における事務事業の実施を基本に、簡素で効率的な組織とすることとし、広域連合委員会のもと、本部事務局のほか、分野事務局を担当委員府県に設置して運営する。

○本部事務局

- ・ 32名体制

○関西広域連合委員会

- ・ 開催回数：12回程度
- ・ 委員：構成団体の長で構成

② 関西広域連合協議会の開催 ②6,010千円(②5,906)

広域連合が、その運営にあたり、住民等から幅広く意見を聴取するため、広域連合協議会を設置し、広域連合の実施事業等のもとより、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像等について協議を行う。

○ 関西広域連合協議会

- ・ 開催回数：2回程度（分科会：10回程度）
- ・ 委員：住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等で構成

(2) 広域連合議会の充実強化

③ 広域連合議会運営 ②13,807千円(②12,077)

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃、予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出等を行う。これにあわせ、事務局体制を強化する。

○ 関西広域連合議会

- ・ 開催回数： 本会議4回程度（定例会2回、臨時会2回）
総務常任委員会4回程度
防災医療常任委員会4回程度
環境産業常任委員会4回程度
- ・ 議員： 構成団体の府県議会議員から選出された議員で構成

